



各位

平成 26 年 10 月 2 日

会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ  
代表者名 代表取締役社長 安井 豊明  
(コード番号:3654 東証第一部)  
問合せ先 社長室長 飯島 幸一  
(TEL. 03-5979-7749)

## 株式会社ジャッツの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、本日付で株式会社日本旅行(以下「日本旅行」)の 100%子会社である株式会社ジャッツ(所在地:東京都品川区 代表取締役社長 石黒 祥隆)の発行済株式の 65%を日本旅行から取得し、子会社化するため同社との間で株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式の取得の理由

当社は「成果追求型営業支援企業」をビジネスモデルとして、販売・サービス・営業の分野に特化した人材サービスを展開しておりますが、政府の掲げる観光立国構想や訪日外国人旅行者の増加等を鑑み、サービス分野の更なる事業拡大を目指す観点から、観光分野における人材サービス事業の拡大を推進してまいりました。

株式会社ジャッツは、昭和 53 年に日本旅行の子会社として設立された関東・東北を基盤とする老舗観光人材サービス会社であり、旅行業界において国内、海外問わず優秀な添乗員等が数多く在籍する、当該業界におけるパイオニア的企業であります。

今回の株式取得により、観光人材サービス事業において手薄であった東北エリア並びに最大のマーケットである関東エリアにおいて両社の強みを生かした営業基盤の強化を図ることが可能となる他、これまでの旅行添乗業務に留まらず、今後更なる増加が見込まれる訪日外国人旅行者や 2020 年東京オリンピック開催に向けて行われる各種スポーツの国際大会、国際会議等に対応する通訳案内士、ガイド等広義の観光分野への対応力を強化できるものと考えております。

#### 2. 異動の方法

当社は、株式会社ジャッツの株主である株式会社日本旅行より発行済株式の 65%を取得し、当社の子会社といたします。

#### 3. 子会社となる会社の概要

(1) 商号	株式会社ジャッツ
(2) 本店所在地	東京都品川区東大井二丁目 13 番 8 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石黒 祥隆
(4) 事業内容	国内・海外旅行向け添乗員派遣事業
(5) 資本金の額	40,000,000 円
(6) 設立年月日	昭和 53 年 3 月 18 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社日本旅行 64,000 株(100.0%)

(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません		
	人的関係	該当事項はありません		
	取引関係	該当事項はありません		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:千円)				
	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	
純資産	274,035	291,473	306,540	
総資産	408,206	454,880	466,128	
1株当たり純資産	3,425円44銭	3,643円42銭	3,831円75銭	
売上高	1,152,991	1,267,309	1,292,224	
営業利益	10,383	43,726	46,529	
経常利益	34,276	59,943	63,627	
当期純利益	25,285	39,938	45,066	
1株当たり純利益	316円07銭	499円22銭	563円32銭	
1株当たり配当金	237円50銭	281円25銭	375円00銭	

#### 4. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社日本旅行
(2) 所在地	東京都港区新橋2丁目20番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 丸尾 和明
(4) 事業内容	旅行業
(5) 資本金	4,000百万円
(6) 設立年月日	昭和24年1月28日
(7) 純資産	17,320百万円
(8) 総資産	89,348百万円
(9) 大株主及び持株比率	西日本旅客鉄道株式会社 79.8%
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	当該会社へ旅行添乗員を当社より派遣しております。

#### 5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (所有割合:0%)
(2) 取得株式数	41,600株 (議決権の数:41,600個)
(3) 異動後の所有株式数	41,600株 (議決権の数:41,600個) (所有割合:65.0%)

※取得価額については、契約上の守秘義務により非公表とさせていただきます。

6. 日程

取締役会決議	平成26年10月2日
株式譲渡契約締結	平成26年10月2日
株式取得期日	平成26年10月14日(予定)

7. 今後の見通し

平成27年8月期の業績に与える影響につきましては軽微である見通しです。

以上